

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

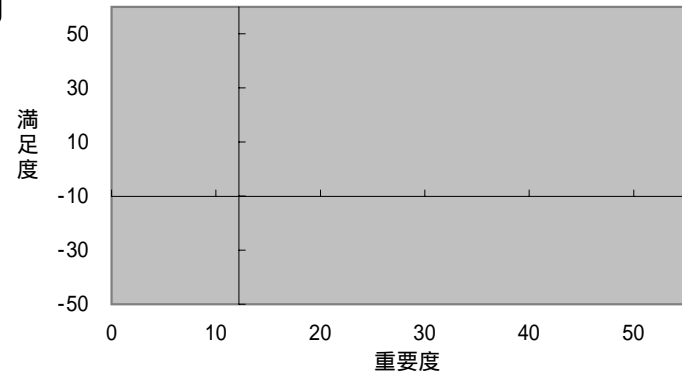
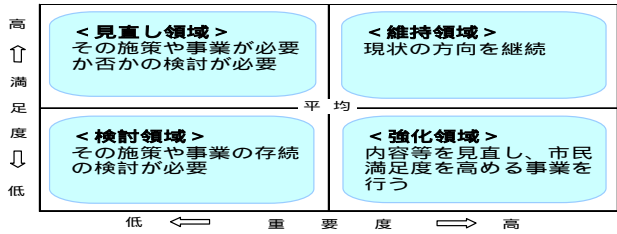
施策名 (小項目)	その他の事務管理(教育委員会)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		06-01-18	氏名	大谷 正	
			電話	0869-64-1840	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	教育委員会は、市民の多様な教育的ニーズに応えるため、様々な教育行政施策を展開している。また、教育委員会は、市民のすべての学校・園を監督しており、その事務を分掌することにより、教育行政の能率的な運営を図っている。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	各係の事務分掌の共通理解を図るとともに事業展開を各園、学校においてシステム化できると効率的な教育行政が期待できる。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会における事務分掌の見直し 教職員の健康管理への対応 学校事故への対応 教育委員会議の運営 教員の資質向上と指導の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	学力向上、いじめや不登校の問題にどのように取り組んでいくのか、また、教員の資質向上に対する要望が高い等、教育行政に寄せられる期待は大きい。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 教育委員会会議開催回数	目標	回	12.0	12.0	12.0	H23	12.0
	実績	回	14.0	17.0	17.0	H24	12.0
	達成率	%	116.7	141.7	141.7	H28	12.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 学校事故発生の割合	目標		93.0	93.0	94.0	H23	94.0
	実績		89.4	90.8	90.2	H24	94.0
	達成率	%	96.1	97.6	96.0	H28	95.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への 貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算 (直接事業費)			
1	教育委員会運営事業	B	教育委員会運営事業	法定	3,204	3,525	0.36	3,205	3,620	0.44	2,604	1,089	0.12	2,082		
2	教育委員会事務局事務 (教育総務課)	C	教育委員会運営事業	内部管理	4,195	14,964	1.52	5,164	9,978	11.20	0	1,302	0.13	0		
			学校教育環境整備検討委員会運営事業	内部管理				273	611	0.08	403	1,202	0.12	72		
			教育委員会事務局運営事務	内部管理							8,458	3,601	0.37	8,465		
			教員住宅管理運営事業	単市	191	0	0.00	0	55	0.00	333	59	0.01	260		
3	教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	B	教育委員会事務局運営事務	内部管理	5,112	693	0.08	5,033	251	0.03	5,246	447	0.04	6,779		
4	学校運営事務局事業	B	学校保健会負担金事務	単市	327	1,661	0.18	196	110	0.01	190	64	0.01	191		
			高等学校保健会負担金事務	内部管理	3	0	0.00	3	0	0.00	2	0	0.00	3		
			独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	法定	3,184	992	0.11	3,069	538	0.07	2,926	544	0.07	2,947		
			結核対策委員会事務	法定	0	50	0.01	0	40	0.00	0	170	0.02	0		
			結核対策委員会負担金事務	法定	54	50	0.01	54	0	0.00	54	0	0.00	18		
			租税教育推進事業	単市							40	21	0.00	40		
			租税教育推進協議会負担金事務	単市	80	0	0.00	48	0	0.00					推進事業に統合	
			教科書採択事務事業	法定	0	0	0.00	0	91	0.01	108	2,258	0.24	0		
校舎長会運営事業	内部管理	0	671	0.07	0	1,104	0.12	0	1,006	0.10	0					
5	人事事務事業	B	人事事務	内部管理	0	6,940	0.69	0	8,457	0.85	0	9,882	0.94	0		
6	就学事務事業	C	転入学等就学事務	内部管理	0	2,298	0.35	0	2,262	0.39	0	568	0.09	0		
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)												
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
				16,350 31,844 3.38			17,045 27,117 13.20			20,364 22,213 2.26			20,857			

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	教育委員会議は、教育行政の方向性を決定する重要な会議であることから、この会議を充実させていくことが成果へと繋がる。また、指標で表しにくい事業が多い中で、学校における事故発生率を抑えることも、安定した落ち着いた学校経営へと繋がる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	教育委員会事務、人事事務などの法定事務が多く、市に必須の事業構成である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	指標が「学校事故発生率」及び「教育委員会議開催率」だけでは分析しにくい部分があるが、他の成果指標による施策の評価が難しい為によりやむを得ない側面がある。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		多くの事業が法律上必要な事業で、効率的な事務がはかられている。教員人事については、県教育委員会との協議を諮りながら学校組織の活性化に繋がるよう努める。	
翌年度(H24年度)の取組目標		教育委員の入れ替わりに伴う、学校現場の具体的な把握に努める必要がある。また、市内で多くの教育活動が行われており、積極的な参加を促す。租税教育推進協議会負担金事務事業については、負担金を廃止し、租税教育推進事業として取り組んでいく。	
二次評価者コメント		役職 教育次長 氏名 竹中 史朗 教育行政の中立性と安定性の確保の為に教育委員会議の充実は不可欠と考える。教育委員会が行う事務(人事、就学、教科書の採択事務等)として、この施策が担う役割は大きい。	
		基本施策への貢献度 4 やや高い	